

環境委員会資料

所管事務の調査（報告）

「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について（交通局に関する部分）

資料1 「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について（交通局）

参考資料1 事務事業の評価シート（交通局）

参考資料2 資料1の見方

令和元年8月28日
交 通 局

「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について (交通局)

1 趣旨

「川崎市総合計画」第2期実施計画における、交通局の平成30年度事務事業評価結果を取りまとめました。

2 「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果(概要)

「川崎市総合計画」第2期実施計画に基づく施策に位置付けられた事務事業について、交通局が所管する事務事業は10事業あり、そのうち目標を上回ったものは2事業、目標をほぼ達成したものは8事業ありました(表1)。

表1 施策に位置付けられた事務事業の達成状況区分別 事業数と構成比(交通局)

達成状況区分	内 容	事業数	構成比(%)
1 目標を大きく上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ・目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく上回った。 	—	—
2 目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ・目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ・目標に明記した数値を上回った。 	2	20.0
3 目標をほぼ達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ・途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ・目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ・おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。 	8	80.0
4 目標を下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ・目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を下回った。 ・所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。 	—	—
5 目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく下回った。 	—	—
合 計		10	100.0

平成30年度の事務事業評価結果一覧(交通局所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
1	40704010	市バス運輸安全マネジメント推進事業	その他	運輸安全マネジメントに基づき、輸送の安全性の向上に向けた取組を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●輸送安全委員会を開催(年4回) ●形態別目標に基づき、重点的に事故防止の取組を実施 ●交通安全教室を市内7区で実施した他、新たに幼稚園、高齢者向け教室を開催 ●交通安全啓発パンフレット及びDVDを作成・配布 ●運転手に対して、デジタルサイネージ(大型モニター)にヒヤリハットや事故映像を流すことで注意喚起 ●ウインカーチャイムを全車に導入 	23,286	27,085	3
2	40704020	市バス安全教育推進事業	その他	輸送の安全を取り巻く状況の変化等に的確に対応した教育及び研修の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●営業所研修(全運転手対象)の実施(営業所研修:8回) ●階層別研修、派遣研修の実施(階層別研修・派遣研修25回) 	1,631	1,542	3
3	40704030	市バスネットワーク推進事業	その他	利用実態や走行環境の変化、市のまちづくりに対応した運行を行い、市バスネットワークの維持・充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●川05系統(川崎駅～ダイワコーポレーション前)等は、特急系統停車停留所の増設及び運行回数を変更 ●溝11系統(溝口駅南口～新百合丘駅前)等は、溝口駅と新百合ヶ丘駅間接続系統の増回に伴うダイヤ改正を実施 ●溝15系統(溝口駅南口～宮前平駅)等は、深夜バス運行系統を新設 ●聖マリアンナ医科大学へのアクセス向上の検討については取組を推進し、市バス・小田急バス・東急バスの3社局で、鷺沼駅間の路線新設を実現 ●その他、需要や走行環境に見合ったダイヤ改正を実施 	8,677	24,042	2
4	40704040	市バスお客様サービス推進事業	その他	お客様の声やお客様満足度などの変化を踏まえた、お客様に満足いただけるサービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●サービス向上研修を実施回数を増やして実施(年5回) ●添乗観察の実施(年2回) ●「市バスお客様アンケート調査」を実施 ●各種研修へのさらなる活用を図ることを目的に、「市バスお客様アンケート調査」の設問内容等を検討 ●主要停留所における「ひと声運動」を実施 ●外部講師による運転手接遇向上研修を実施 	11,376	9,723	3
5	40704050	市バス移動空間快適化事業	施設の管理・運営	バリアフリー化の推進や分かりやすい案内サービスの充実などに取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●ノンステップバスの更新(20両) ●川崎駅東西自由通路にバス総合案内表示板を設置 ●市バスナビの機能強化の実施 ●上屋4基、照明付標識20基、二面式標識20基、ベンチ68脚を計画的に整備 	1,800,758	1,698,990	3
6	40704060	市バス事業基盤強化事業	その他	人材の確保・育成や営業所の計画的整備など、安定的な事業基盤を構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ●運転手採用選考の新聞広告や民間求人サイト、SNSを活用した積極的広報を実施し、職員を計画的に採用 ●市長表彰、職員提案制度及び運転技能コンクールを実施 ●職種別研修を実施 ●上平間営業所建替え整備を推進(事務所棟を供用開始) ●鷺ヶ峰営業所電気設備の更新整備の実施 ●料金箱改修の検討・着手 	150,322	569,488	3
7	40704073	市バス収益性事業	その他	貸切バス事業や広告事業などにより、収益確保を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●貸切バス事業により収益を確保(75百万円) ●広告宣伝事業により収益を確保(79百万円) ●指標である収入実績は目標値を約17百万円上回った 	21,985	18,203	2
8	40704075	市バス営業所の管理委託事業	その他	限られた経営資源の適正配分による運行の効率化及び市民サービスの向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●上平間・井田営業所の管理委託を継続実施 ●営業所管理委託評価委員会を開催(年3回) ●北部地域の需要に対応した管轄路線の見直しを実施 ●井田営業所管轄車両を55両に増加 	2,134,431	2,088,562	3
9	40704080	市バス地域貢献事業	その他	地域貢献に向けた取組を推進するとともに、市バスのイメージアップに取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●ハイブリッドバスを導入(2両) ●局所管業務訓練(災害時における各班の対応方法確認訓練)の実施、交通局危機管理対応マニュアルの改訂 ●市内民間バス事業者との地震等発生時の対応に関する協定の締結 ●「ノルフィン10周年」記念事業として「衣装デザインコンテスト」を実施。優秀作品をもとにデザインしたラッピングバス3台を運行 ●ギャラリーバスを365日運行し、年間で延べ168校、2,520枚の作品を掲載 	26,268	24,712	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度
						予算額	決算額 (見込)	
10	40704090	市バス経営計画推進 事業	その他	局内の進捗管理会議等を活用し、経営計画に基づく事業を効果的に推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市バス事業経営プログラムの取組の推進・進捗管理を行う局内進捗管理会議を開催(年2回) ●令和元年度から令和7年度までを計画期間とする、「市バス事業経営戦略プログラム」を策定 ●市バス事業アドバイザー・ボードを開催(年4回) 	19,436	20,000	3

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	40704010	市バス運輸安全マネジメント推進事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	824400	交通局自動車部安全・サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—				その他		その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路運送法、旅客自動車運送事業運輸規則等											
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	23,286	27,085	80,673	34,334		35,291			19,316	
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0	
		市債	2,000	—	80,000	11,000		35,000			19,000	
		その他特財	21,286	—	673	23,334		291			316	
		一般財源	0	—	0	0		0			0	
	人件費※ B	26,511	26,511	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	49,797	53,596	80,673	34,334	0	35,291	0	0	19,316	0	
	人工(単位:人)	3.13										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バスを利用する市民等に信頼されるよう、安全な輸送サービスを提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	輸送の安全を確保するため、国の指針に基づき、交通事業管理者や安全統括管理者など経営トップの主体的な取組の下で、職員の安全意識の向上、PDCAサイクルの構築による安全管理体制の継続的改善、発生要因を踏まえた効果的な事故防止対策の実施などの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①運輸安全マネジメントの着実な推進(輸送安全委員会:年4回) ②事故の発生状況に基づく重点的対策の検討・実施 ③交通安全教室の7区実施 ④運行管理体制の充実・強化 ⑤運行ミス防止対策の実施	

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①運輸安全マネジメントを着実に推進しました。(輸送安全委員会:年4回開催) ②自転車接触事故、静止物接触事故、車内人身事故について設定した形態別目標に基づき、重点的に事故防止の取組を実施しました。 ③交通安全教室を市内7区で実施するとともに、交通安全啓発パンフレット及びDVDを作成し、パンフレットを市立小学校の令和元年度の新1年生全員分、DVDを全市立小学校に配布しました。また、幼稚園、高齢者向けの交通安全教室と、高校での講話型交通安全教室を開催しました。 ④点呼を厳正に実施するとともに、デジタルサイネージ(大型モニター)にてバスのドライブレコーダーのヒヤリハット映像や事故映像を流すことにより注意喚起しました。 ⑤基本動作や指定停留所での一時停止及び指定交差点での行き先アナウンスの実施を徹底しました。また、10月のダイヤ改正に合わせて音声合成チャイム音及び運行表示機の注意表示(ポップアップ)を改修するとともに(鷲ヶ峰・菅生・上平間営業所)、運行ミス発生時には発生場所での緊急街頭指導を実施しました。 ⑥新規取組として、交差点右左折時や狭隘路走行時の安全対策として、自転車や歩行者に対してバスの接近を知らせるウインカーチャイムを全車に導入しました。また、10月8日に第9回運転技能コンクールを飛鳥ドライビングカレッジ川崎にて、横浜市交通局と共同開催しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	マネジメントレビュー(輸送安全委員会)の開催回数			目標	4	4	4	4	回
		説明	運輸安全マネジメントに基づく取組の進捗管理や安全管理体制の評価を行うマネジメントレビューの開催回数		実績	4	—	—	—	
2	成果指標	走行距離10万kmあたりの有事故発生件数			目標	0.28	0.28	0.28	0.28	件
		説明	走行距離10万kmあたりの責任割合1%以上の事故の件数(当該件数を把握することにより、市バス事業の使命である安全運行について、効果的な事故防止対策等の一定の成果を測ります。)		実績	0.28	—	—	—	
3					目標					
		説明			実績					
4					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		道路交通法の改正に伴う自転車の車道走行の徹底等による道路走行環境の変化や、高齢化の進展に伴い高齢者利用の増加が見込まれることなどから、安全性の確保に向けた取組が重要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H30年度: 事故を未然に防ぐ対策の一つとしてウインカーチャイムを全車に導入 交通安全教室を全7区で開催した他、新たに幼稚園、高齢者向け教室や、講話型教室を開催 交通安全教室のパンフレット・DVD作成 デジタルサイネージ(大型モニター)にてバスのドライブレコーダーのヒヤリハットや事故映像を流し注意喚起 H29年度: 職長運転手の事故防止関係会議参加による運転手間の情報共有 直営3営業所で形態別重大事故通報訓練の実施 H28年度: 輸送安全性の確保等への更なる活用のため、塩浜・井田・鷲ヶ峰・上平間営業所の車両のドライブレコーダー更新 及び管生営業所を含む全営業所の車両の車内カメラを1基増設(5カメラ化) H27年度: 自転車接触事故の防止対策として、車両後面への注意表示ステッカーの整備などお客様への啓発を実施 重大事故発生時対応マニュアルについて、夜間・土休日における初動体制及び本局職員営業所応援体制を整備 H26年度: 車内人身事故の防止対策として、優先席付近床面への注意表示の整備などお客様への啓発を実施 輸送安全に関する情報伝達の強化として、全営業所へデジタルサイネージを整備 H24年度: 災害時においても安定した通信環境の確保が可能なデジタル方式の無線機を全車に導入し非常時連絡体制を整備 H23年度: 川崎市交通局安全方針について、運輸安全マネジメントガイドラインを踏まえつつ、職員が理解しやすい内容に改正 管生営業所新設に伴い、ドライブレコーダーを一部更新 市バス営業所改革アドバイザーによる今後の運行管理の方向性の提言 川崎市交通局バス運行管理に係る改善委員会の設置及び啓申 H22年度: 市バス運転手としての使命感やプロ意識の醸成を目的として、運転技能コンクールを開始 運行管理業務の改善と運行管理者の指導を推進するため、市バス営業所改革アドバイザーを設置(任期1年) H21年度: 事故要因分析の充実による効果的な再発防止対策の実施等のためドライブレコーダーを全車に導入	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	道路運送法により「事業者自らが自主的かつ積極的な輸送の安全の取組を推進し、輸送の安全性を向上させる」という運輸安全マネジメント制度による安全管理体制の構築・改善が求められており、今後も、自転車の車道走行の徹底等による道路走行環境の変化や高齢化の進展に伴う高齢者利用の増加が見込まれることなどから、引き続き輸送安全性の向上に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	走行距離10万km当たりの有責事故発生件数は0.28件と、昨年度の0.38件と比べて大幅に減少し目標値を達成しています。大都市公営事業者の平均(平成27年度:0.74件、平成28年度:0.71件、平成29年度:0.69件)と比べても高い安全水準を維持しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	運輸安全マネジメントに基づき、毎年度、取組の進捗管理、チェック、改善を継続的に実施しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	走行距離10万km当たりの有責事故発生件数について、静止物接触事故、車内人身事故、自転車関係事故を減少させ、大都市公営事業者の中ではトップレベルの安全性を維持し、結果として目標値を達成することができたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	自転車接触事故、静止物接触事故、車内人身事故について、形態別目標を設定し重点的に事故防止に取り組むとともに、外部施設にて実車研修を行うことで、技術の向上や事故防止に向けた意識の醸成を図ります。また、街頭指導の実施時間の延長や関係機関と連携した交通安全教室の実施拡充といった従来の取組を強化するなど、引き続き事故防止に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40704020	事務事業名 市バス安全教育推進事業						政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 824400	所属名 交通局自動車部安全・サービス課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) その他						
	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施形態	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
実施根拠	(法令・要綱等) 旅客自動車運送事業運輸規則第38条第1項及び第2項、川崎市安全運転指導教育・特別指導教育実施要綱等												
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		1,631	1,542	1,631	1,661		1,631			1,631		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	1,631	—	1,631	1,661		1,631			1,631		
		一般財源	0	—	0	0		0			0		
	人件費[※] B		8,894	8,894	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		10,525	10,436	1,631	1,661	0	1,631	0	0	1,631	0	0	
人工(単位:人)		1.05											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>総合的な交通体系を構築する</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>市バスの輸送サービスの充実</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する</td> </tr> </table>	政策	総合的な交通体系を構築する	施策	市バスの輸送サービスの充実	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
政策	総合的な交通体系を構築する						
施策	市バスの輸送サービスの充実						
直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	運転手						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	運転手の安全・サービスへの意識の向上						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	運転手等の職員を対象とした安全教育・研修による人材育成の推進など、運輸マネジメントに基づく取組を着実に推進し安全な輸送サービスの確保と安全水準の更なる向上に取り組みます。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①事故の発生状況に的確に対応した営業所研修(全運転手)の実施:年8回 ②階層別研修、派遣研修の実施:年25回						

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①新たに全運転手を対象に実車を使用した体験型の研修を実施するなど、営業所研修(全運転手対象)を8回実施しました。 ②新たに民間の大型車教習コースを利用した運転手実技研修を実施するなど、階層別研修、派遣研修を計25回実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	営業所研修の実施回数			目標	8	8	8	8	回
		説明	運転手を対象とした安全教育に係る各種研修の実施回数		実績	8	—	—	—	
2	活動指標	階層別研修、派遣研修の実施回数			目標	25	25	25	25	回
		説明	運転手を対象とした安全教育に係る各種研修の実施回数		実績	25	—	—	—	
3					目標					
		説明			実績					
4					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	「旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運転手に対して行う指導及び監督の指針」が平成30年6月1日付けで改正され、健康管理の重要性や運転者の運転適性に応じた安全運転など安全意識の醸成が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 全運転手を対象に実車を使用した体験型の研修を実施 民間の大型車教習コースを利用した運転手実技研修を実施 H29年度: 事故防止研修の内容を見直すとともに、ヒヤリ・ハット動画を営業所のデジタルサイネージで配信 H27年度: 重複内容の整理及び効率化を図るため、運転手グループワーク研修と第2回事故防止研修を合同開催

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	輸送の安全を取り巻く状況に応じて教育及び研修が求められており、今後も教育及び研修を充実していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	運転手等の職員を対象とした的確な安全教育・各種研修等により、安全・サービスへの意識を向上させ、大都市公営事業者の中でもトップレベルの安全水準を維持することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間の大型車教習コースを利用した運転手実技研修の実施や、事故防止研修内容の見直しによる効果的な運用など、運転手の安全・サービスへのさらなる意識向上に向けた取組を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 運輸マネジメントに基づく取組を着実に推進し、安全な輸送サービスの確保に向けた取組を行った結果、大都市公営事業者の中でもトップレベルの安全水準を維持しました。また、新たに実車を用いた体験型の運転手研修を行うとともに、民間の大型車教習コースを利用した運転手実技研修も行い、事故防止に向けた意識の醸成を図るなど、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 営業所による全運転手を対象とした研修や、階層別、派遣研修等による人材育成の推進、運転手の安全・サービスへの意識向上に向けた取組を継続して行います。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40704030	市バスネットワーク推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	824300	交通局自動車部運輸課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	その他	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画, 市バス事業経営プログラム									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	8,677	24,042	8,677	8,878		8,677			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	8,677	-	8,677	8,878	8,677		8,677	
		一般財源	0	-	0	0	0		0	
	人件費* B	55,902	55,902	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	64,579	79,944	8,677	8,878	0	8,677	0	0		
人工(単位: 人)	6.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 総合的な交通体系を構築する 施策 市バスの輸送サービスの充実 直接目標 安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	公共交通機関を利用しての移動について、利便性を高めます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利用実態や走行環境の変化、市のまちづくりに対応した運行を行い、市バスネットワークの維持・充実に努めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①輸送需要に対応した路線の見直しやダイヤ改正 ②都市計画道路の整備に対応した運行経路や停留所位置の変更等 ③鷺沼駅前地区の交通広場の再編整備に合わせた路線の検討 ④聖マリアンナ医科大学へのアクセス向上の検討 ⑤産業道路駅前交通広場整備に合わせた路線の検討 ⑥臨港道路東扇島水江町線整備に合わせた路線の検討

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①各路線においてダイヤ改正を実施しました。 ・川05系統(川崎駅～ダイワコーポレーション前)等は、特急系統停車停留所の増設及び需要に合わせた運行回数の変更を行いました。 ・溝11系統(溝口駅南口～新百合丘駅前)等は、溝口駅と新百合丘駅間接続系統の増回に伴うダイヤ改正を行いました。 ・溝15系統(溝口駅南口～宮前平駅)等は、深夜バス運行系統の新設を行いました。 ・その他路線においても、需要や走行環境に見合ったダイヤ改正を行いました。 ②臨港道路東扇島水江町線整備に伴う、物流第2街区停留所の休止及び路線経路の変更を行いました。 ③鷺沼駅周辺再編整備に合わせた路線の検討を行いました。 ④聖マリアンナ医科大学へのアクセス向上については、検討にとどまらず、市バス・小田急バス・東急バスの3社局で、鷺沼駅と聖マリアンナ医科大学間路線の新設を行いました。 ⑤産業道路駅前広場整備に合わせた路線の検討を行いました。 ⑥臨港道路東扇島水江町線整備に合わせた路線の検討を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	産業道路駅前交通広場整備、臨港道路扇島水江町線などの都市基盤整備などが予定されています。また、市民ニーズとしては、拠点駅へのアクセス需要が高まっているとともに、病院アクセスの向上など高齢社会への対応が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 東扇島循環特急系統の停車停留所を変更 溝口駅南口から新百合丘駅接続系統の増回 南平・犬蔵地区の深夜バス系統を新設 川崎駅ゾーン広場バス出入口の変更及び同広場周辺道路渋滞の慢性化によるダイヤ改正 鷺沼駅と聖マリアンナ医科大学前間の路線新設 H29年度: 溝口駅南口から新百合丘駅接続系統の新設 土曜深夜バスの運行開始 向丘遊園駅からたまプラーザ駅を結ぶ路線の本格運行の実施 井田病院バスロータリー開設に伴うダイヤ改正の実施 井田営業所の管理委託拡大 小田急電鉄の新ダイヤに合わせたダイヤ改正の実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市のまちづくり計画、駅前開発などの施策との連携や、地域の特性を踏まえた公共交通としての市バスネットワークの維持・充実が必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	利用実態に見合ったダイヤ改正、路線の見直し、公共施設への接続や拠点駅を結ぶ路線新設などの取組により、市民の利便性を高めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域の特性を踏まえ、お客様の利便性と利用状況のバランス、他の路線を含めた経営資源や経営的観点から踏まえた路線の見直し等を行い、市バスネットワークの充実を図ることができます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40704040	市バスお客様サービス推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	824400	交通局自動車部安全・サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市バスサービス向上推進本部設置要綱											
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	11,376	9,723	9,463	14,631	9,463			9,463		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	11,376	—	9,463	14,631	9,463			9,463		
		一般財源	0	—	0	0	0			0		
	人件費 [*] B	27,528	27,528	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	38,904	37,251	9,463	14,631	0	9,463	0	0	9,463	0	0	
人工(単位:人)	3.25											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市バスサービスポリシーの実践を通してお客様に満足いただけるサービスを提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市バスサービスポリシーの実践により、日々のお客様からの意見・要望である「お客様の声」やお客様の満足度などの変化を踏まえたサービスを提供するとともに、「お客様満足度」の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市バスサービス向上推進本部会議の運営を通じた施策の進捗管理・評価・改善によるサービスポリシーの着実な推進(サービス向上研修:2回) ②添乗観察の実施と個別助言・指導等による継続的なサービスの向上(添乗観察:年2回) ③「市バスお客様アンケート調査」の実施、調査結果の分析・検証 ④新たな「市バスお客様アンケート調査」のアンケート手法、項目の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①サービス向上研修については、平成29年度のお客様アンケート調査において、コミュニケーションの満足度が他の項目に比べて低かったことから、接客サービスの向上を目的に実施回数を5回に増やして実施しました。 ②添乗観察については、2回実施しました。 ③お客様アンケート調査の結果を分析・検証し、添乗観察方法や職員研修の見直しに活用しました。 ④各種研修へのさらなる活用を図ることを目的に、アンケートの配布・回収方法や、設問内容の検討を行いました。 ⑤新たな取組として、主要停留所における「ひと声運動」を8月から毎月1回実施しました。また、外部講師による運転手接遇向上研修や、添乗観察結果において成績不良だった運転手に対する局管理職の指導面談を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	サービス向上研修の実施回数	目標	2	2	2	2	回
	説明	運転手を対象にしたサービス重点項目や「お客様の声」を反映した接遇についての研修の実施回数	実績	5	—	—	—	
2	活動指標	添乗観察の実施回数	目標	2	2	2	2	回
	説明	運転手を対象に覆面調査員の添乗により安全・サービス項目の実施をチェックする添乗観察の実施回数	実績	2	—	—	—	
3	成果指標	お客様総合満足度	目標	65	68	68	68	%
	説明	市バスお客様アンケート調査(H30回答数 1,323)において市バスのサービス全般を「満足、やや満足、普通、やや不満、不満」の5段階で評価し、「満足」と「やや満足」の合計をお客様満足度として算出	実績	69.6	—	—	—	
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢者利用の増加や障害者差別解消法の施行など、市バスを取り巻く状況の変化に適切に対応するため、運転手等へのサービス教育の充実など、お客様サービスの更なる向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:「ひと声運動」を8月から毎月実施 外部講師による運転手接遇向上研修の実施 添乗観察結果において成績不良だった運転手に対する局管理職からの指導面談の実施 H29年度:年2回実施していたサービス向上研修を年3回に拡充 H25年度:市バスサービスポリシーの事務職員等の行動基準の策定 H24年度:市バスサービスポリシーの策定、「市バスお客様アンケート調査」を現行調査に改め、実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市バスサービスポリシーは、安全・安心な運行サービスを最優先で提供する市バスが市民やお客様の声に応え、満足頂くために取り組むことをまとめたものであり、交通局が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	添乗観察における重点取組事項の実施結果と、サービスポリシーの実践について行っているお客様アンケートの総合満足度が昨年度に比べ向上(H29年度:59.5%⇒H30年度:69.6%)しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	運転手への添乗観察業務については、全運転手に対して年2回実施しており、外部事業者に委託して実施することで、業務の適正な運用の確保と効率性の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	運転手への添乗観察結果に基づき、運転手個人にあった指導・改善を行うとともに、職員がお客様一人ひとりに感謝の気持ちを伝える「ひと声運動」を8月から実施することで、お客様サービスの向上を図るなど、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40704050	市バス移動空間快適化事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	824100	交通局自動車部管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画,市バス事業経営プログラム											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,800,758	1,696,990	1,932,112	2,060,516	1,887,498			1,751,500		
		国庫支出金	23,024	—	992	9,054	0			0		
		市債	552,000	—	736,000	628,000	671,000			565,000		
		その他特財	1,106,959	—	1,044,866	1,251,659	1,042,063			1,042,165		
		一般財源	118,775	—	150,254	171,803	174,435			144,335		
	人件費※ B	81,736	81,736	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	1,882,494	1,778,726	1,932,112	2,060,516	0	1,887,498	0	0	1,751,500	0	0
	人工(単位:人)	9.65										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バスを利用する市民等の利便性・快適性の向上を図るため	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	バス停留所施設やベンチを計画的に新設・建替(代替)します。また、広告付きバス停留所上屋の整備を推進します。ノンステップバスの更新により、バリアフリー法に適合した低床バス導入率100%を維持します。わかりやすい運行案内のために、タブレット型等運行情報表示器を設置します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ノンステップバス車両の更新(20両) ②分かりやすい案内サービスの充実に向けた検討・実施 ③市バスナビの機能強化の実施 ④バス停留所施設(上屋、標識、ベンチ等)の計画的整備実施(上屋:8基、照明付標識:20基、二面識標識:20基、ベンチ:73脚)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①車両更新計画に基づき20両更新しました。 ②分かりやすい案内サービス実施のために、川崎駅東西自由通路にバス総合案内表示板を設置しました。 ③インバウンドに対応するため、市バスナビに多言語機能を付加するなどの機能強化を実施しました。 ④照明付標識20基、二面式標識20基を計画的に整備しました。上屋とベンチについては、それぞれ8基と73脚を予定していましたが、台風災害の影響により施工業者が部材を調達するのに日時を要した等のため、それぞれ4基と68脚となりました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	停留所上屋整備数(代替)	目標	8	8	-	-	基
	説明	老朽化の著しい箇所について建替を行った基数	実績	4	-	-	-	
2	活動指標	照明付標識整備数	目標	20	19	-	-	基
	説明	老朽化の著しい箇所についてメンテナンスの簡易化及び省エネの観点からLED照明を採用し整備した基数	実績	20	-	-	-	
3	活動指標	二面式標識整備数	目標	20	20	-	-	基
	説明	老朽化の著しい箇所について整備を行った基数	実績	20	-	-	-	
4	活動指標	ベンチ整備数	目標	73	11	-	-	脚
	説明	耐久性・長寿命化及び都市景観にも配慮したベンチの整備数	実績	68	-	-	-	
5	活動指標	ノンステップバス車両更新数	目標	20	25	27	23	両
	説明	車両配置計画に基づきノンステップバスの更新を行った車両数	実績	20	-	-	-	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年、外国人観光客等が増加しており、また、東京オリンピック、パラリンピックの開催など、今後も本市を訪れる外国人観光客等の増加が見込まれることから、その利便性向上が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:市バスナビの機能強化及びインバンド対応の多言語化を実施しました。 川崎駅自由通路へバス総合案内表示板を設置するとともに、多言語対応を実施しました。 H29年度:バス車両使用年数の延長等による車両更新計画の見直しを行いました。 H28年度:タブレット型等運行情報表示器について、英語表示に対応したものを導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市バスの移動空間快適化は、お客様の利便性やサービス向上のために必要な取組です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市バスの移動空間快適化により、お客様の利便性やサービスを向上させています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	上屋の建替えにおける標識とベンチの一体型の採用、都市景観・長寿命化に配慮した座りやすいベンチの採用、広告付バス停留所の整備など、仕様の見直しによる維持費等の削減や市民サービスの向上に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	関東運輸局によるバス待ち環境についてのバス事業者アンケート結果によると、市バスは民間事業者と比べて上屋、ベンチの設置率が高く、今後も公営バスの役割として、高齢化等を踏まえた移動空間快適化によるお客様の利便性やサービスの維持・向上を図ります。また、市バスナビや川崎駅前バス総合案内表示板をインバンドに対応する多言語化とすることで、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	計画的なバス停留所施設の整備を行うことで、お客様の利便性・快適性の向上を図るとともに、多言語化やバリアフリー化の促進及びバス総合案内表示板の設置など、分かりやすい案内サービスを充実させることで、移動空間の快適化を促進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40704060	事務事業名 市バス事業基盤強化事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 822100	所属名 交通局企画管理部庶務課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) 内部管理					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方公務員法、労働安全衛生法、労働安全衛生規則、川崎市職員の任用に関する規則等									
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組2(10)公営企業の経営改善			6 市バス事業における労働の生産性向上に向けた取組の強化						
取組2(10)公営企業の経営改善			7 市バスの安定的な事業運営に向けた人材の確保と育成							
予算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	150,322	569,488	636,745	88,112		200,703		250,928	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	119,000	—	615,000	58,000	176,000		229,000	
		その他特財	31,322	—	21,745	30,112	24,703		21,928	
		一般財源	0	—	0	0	0		0	
人件費※ B	24,140	24,140	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	174,462	593,628	636,745	88,112	0	200,703	0	250,928		
人工(単位:人)	2.85									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①採用 運転手＝大型自動車第二種免許保有者、整備員＝二級自動車整備士免許(ガソリンまたはジーゼル)以上保有又は取得見込者 ②上平間営業所、鷺ヶ峰営業所 ③研修 職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	①より多くの受験者を確保し、高倍率の競争試験による質の高い合格者の確保 ②老朽化した施設の建替え、設備更新 ③効果的な研修等の実施	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①各種広報により受験者増を図り、筆記、面接、実技等選考の実施により、より質の高い職員を採用 公募非常勤嘱託運転手の採用については、応募者が希望する営業所での採用を実施する等多様な採用選考を実施 ②建替に伴う法的な手続きや費用対効果を考慮した設計・工事の実施、受変電設備の更新 ③職員の意識改革の取組や職種ごとの研修計画に基づく研修を実施	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①正規運転手・公募非常勤嘱託運転手・整備員の計画的な採用 ②多様な採用選考の実施 ③女性や高齢者などの多様な働き方の推進 ④職員提案制度の運用 ⑤運転技能コンクールの開催 ⑥職種別研修の実施 ⑦上平間営業所建替え整備の推進(事務所棟供用開始) ⑧鷺ヶ峰営業所電気設備の更新整備の実施・完了 ⑨料金箱改修の検討・実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②③大型二種免許保有者が年々減少している厳しい状況の中、正規運転手及び公募非常勤嘱託運転手について、交通局ホームページに加えて、新聞広告や民間求人サイト、SNSを活用するなど積極的な広報に取り組み、公募非常勤嘱託運転手については、退職意向を踏まえながら、経営状況や多様な働き方への対応を考慮した活用を図るため、随時募集の実施や応募者の希望日時・配属希望営業所での採用選考などを実施しました。その結果、公募非常勤嘱託運転手について、ほぼ目標どおりの職員数を確保できました。 ④市長表彰は2件実施し、職員提案制度は、優秀賞1件、優良賞2件及び努力賞4件の表彰を実施しました。 ⑤第9回運転技能コンクールは、10月8日に飛鳥ドライブングカレッジ川崎にて、横浜市交通局と共同開催しました。 ⑥運転手は、事故防止やサービス向上等について、事務職員は運行管理能力の向上等について各研修を実施しました。 ⑦上平間営業所事務所棟については、地盤改良工事の追加等による工期延長を要しましたが、平成31年2月に供用を開始しました。 ⑧鷺ヶ峰営業所電気設備の更新については、平成31年2月に工事が完了しました。 ⑨料金箱改修については、12月に入札を実施し、導入事業者を決定するとともに開発に着手しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 市長表彰制度の運用 説明 各年度において勤務成績が特に優秀な職員を市長から表彰する市長表彰制度の運用	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	-	-	-	

2	活動指標	職員提案制度の運用		目標	1	1	1	1	回
		説明	交通局職員から事務改善に資する提案を募集し優れた提案を表彰する職員提案制度の運用		実績	1	-	-	
3	活動指標	技能コンクールの実施回数		目標	1	1	1	1	回
		説明	各営業所の代表運転手が安全・サービスの技能を競い合い市民代表も含めた審査員が評価を行う技能コンクールの実施回数		実績	1	-	-	
4	成果指標	公募非常勤嘱託運転手職員数(年度当初在籍者)		目標	42以上	42以上	42以上	42以上	人
		説明	翌年度4月1日に在籍している公募非常勤嘱託運転手数		実績	39	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	大型二種免許保有者の減少・高齢化
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 正規運転手の採用選考について、応募者への配慮から、選考スケジュールを見直し、第2次選考の実施日から採用日までの期間を5か月から3か月に短縮しました。 H29年度: 公募非常勤嘱託運転手の求人広告の強化のため、新聞広告への掲載の見直しを行うとともに、新たなWeb広告への掲載を実施しました。正規運転手の受験資格年齢を48歳未満から50歳未満に拡大しました。 H28年度: 公募非常勤嘱託運転手の求人広告の強化のため、1都8県(関東地方・静岡・山梨)の各都県販売シェア1・2位の新聞全てに求人広告を掲載しました。短時間勤務(週20時間勤務)の職を直営全営業所に拡大しました。 H27年度: 応募者のニーズに合わせて、配属希望営業所において都合のよい受験日で実技選考を実施するとともに、優良な公募非常勤嘱託運転手について、正規採用選考時の実技試験を免除しました。また、高齢者や女性などの多様なライフスタイルに対応可能な短時間勤務(週20時間勤務)の職を設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	市バスネットワークの維持・充実や持続可能な事業運営を図るため、人材の確保・育成や営業所の計画的整備などが必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公募非常勤嘱託運転手の採用については、随時募集の実施や応募者の希望日時・配属希望営業所での採用選考などを実施するとともに、交通局ホームページに加えて、新聞広告や民間求人サイト、SNSを活用するなど積極的な広報に取り組んだことにより、ほぼ目標どおりの採用が可能となり、市バス事業の基盤強化につながりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	上平間・井田営業所を管理委託していますが、直営営業所の人材確保と市長表彰や職員提案制度、技能コンクールなどにより、職員自身の業務改善や質の向上に引き続き取り組みます。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 求人広告として、交通局ホームページに加えて、新聞広告や民間求人サイト、SNSを活用するなど積極的な広報に取り組み、公募非常勤嘱託運転手をほぼ目標どおり採用することができたとともに、職員の喫煙の課題への認識向上を図るため、職員提案制度のテーマの見直し等の事業改善を図るなど、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 上平間営業所建替え整備の工期の遅れがありましたが、市バスネットワークの維持・充実や持続可能な事業運営を図るため、人材の確保・育成や営業所の計画的整備などを今後も継続的に実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	⑦上平間営業所建替え整備の推進(整備場棟の供用開始)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑦上平間営業所建替え整備の推進(整備場棟の改築工事推進)【変更】
	変更の理由	事務所棟改築工事において地盤改良工事の追加等による工期延長を要したため、整備場棟改築工事を含めた上平間営業所建替え整備全体の進捗が遅れるため。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	40704073	市バス収益性事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	824100	交通局自動車部管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	国・県の制度 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		21,985	18,203	21,830	26,014		22,138			21,830	
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
			市債	0	—	0	0		0		0		
			その他特財	21,985	—	21,830	26,014		22,138			21,830	
			一般財源	0	—	0	0		0			0	
	人件費 [*] B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		21,985	18,203	21,830	26,014	0	22,138	0	0	21,830	0	0
	人工(単位:人)		0										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 市バスの輸送サービスの充実 安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バス路線近隣の事業者等、学校や企業など団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	広告掲載によるバス車内外スペースの有効活用による収益確保、団体の移動手段としての市バス車両の活用	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市バス車内外の空きスペースに広告を掲載するほか、ラッピングバスを運行することにより、収益を確保します。ラッシュ時を除く時間帯の市バス車両の有効活用的手段として、貸切バス事業を行い、学校の社会見学や遠足での利用、企業やイベントでの移動手段としてご利用いただけます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①貸切バス事業推進 ②広告宣伝事業推進	

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を上回って達成できました。 ①貸切バス事業については、大型イベントや団体輸送等を積極的に受注したことにより、約1,600千円の増収となったほか、企業従業員の輸送業務により12,458千円の増収となりました。 ②広告宣伝事業については、ラッピングバス広告を除くほぼ全媒体で増収となり、全体で3,535千円の増収となりました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	広告料収入		目標	75	75	75	75	百万円	
		説明	車内ポスター、車内放送、社外パネル、ラッピング等の広告収入		実績	79	—	—		
2	成果指標	貸切バス事業収入		目標	62	62	62	62	百万円	
		説明	学校・企業・各種団体等の一般貸切、競馬・競輪輸送、大規模イベントにおける来客者輸送等の貸切バス事業としての収入		実績	75	—	—		
3				目標						
		説明			実績					
4				目標						
		説明			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		事業経営の根幹である乗車料収入は大幅な増収が見込めない中、貸切事業及び広告事業等の収益性事業に関しても、法改正や社会的情勢の変化等により、収益力向上について大変厳しい状況が見込まれています。	
事業の見直し・改善内容		実施 (直近) H	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由		貸切バス事業については、団体での移動手段やイベントのお客様輸送の手段として、貸切バスの需要は引き続き高い状況です。広告宣伝事業については、地域に密着し、多くのお客様の目に触れる広告媒体として御利用いただいています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	貸切バス事業については、お客様のご要望に対し積極的に対応することにより、受注を増やしています。広告宣伝事業については、順調な広告受注を確保しており、増収となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		貸切バス事業については、輸送申込書の改正や営業所間での事務手続き見直しにより、お客様への運送可否の回答の迅速化を図っています。広告宣伝事業については、新たな広告代理店との契約などにより、新規広告主の獲得などに努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域に密着したバス事業者として、貸切バス事業については、多くの市立小中学校でご利用いただいているほか、臨海部の音楽イベントや市主催イベントでシャトルバスを運行しており、地域活性化に貢献しています。広告宣伝事業については、地元企業の広告のほか、フロンターレやかわさきFM、各局の事業広告などを積極的に受け入れており、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	貸切バス事業については、乗務員、バス車両などの限られた経営資源を有効に活用し、可能な限りの受注を行っていくほか、民間バス事業者との連携により、大口の受注にも柔軟に対応できるようにしていきます。広告宣伝事業については、新たな広告代理店の開拓のほか、既存の広告媒体の積極的な活用、新たな媒体の研究などにより、さらなる増収を図りながら継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40704075	市バス営業所の管理委託事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	824100	交通局自動車部管理課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	その他	その他					
実施形態	市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>									
実施根拠	国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <input type="checkbox"/>									
	(法令・要綱等) 道路運送法、交通局関係の条例・規程等									
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組2(10)公営企業の経営改善			5市バス営業所業務の管理委託の活用						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		事業費 A	2,134,431	2,088,562	2,134,431	2,308,287	2,134,431		2,134,431	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	2,134,431	-	2,134,431	2,308,287	2,134,431		2,134,431	
		一般財源	0	-	0	0	0		0	
	人件費 * B	4,659	4,659	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	2,139,090	2,093,221	2,134,431	2,308,287	0	2,134,431	0	2,134,431	0
	人工 (単位:人)	0.55								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">政策</td> <td>総合的な交通体系を構築する</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施策</td> <td>市バスの輸送サービスの充実</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直接目標</td> <td>安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する</td> </tr> </table>	政策	総合的な交通体系を構築する	施策	市バスの輸送サービスの充実	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
政策	総合的な交通体系を構築する						
施策	市バスの輸送サービスの充実						
直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	管理委託を実施することにより、コスト削減などに取り組み、経営力の強化を図ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・上平間営業所、井田営業所を対象に、運行管理業務等を民間バス事業者へ委託する「管理の受委託」を実施します。 ・北部地域や臨海部におけるバスネットワーク充実に向け、営業所管轄路線の見直しを行い、委託規模を拡大します。 						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ul style="list-style-type: none"> ①上平間及び井田営業所の管理委託実施 ②営業所管理委託事業者選定・評価委員会の開催(評価委員会:年3回) ③北部地域のバスネットワーク充実等に向けた営業所管轄路線の見直しの調整及び実施 ④井田営業所の委託車両の増(49両→55両) 						

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">1. 目標を大きく上回って達成 <li style="width: 50%;">4. 目標を下回った <li style="width: 50%;">2. 目標を上回って達成 <li style="width: 50%;">5. 目標を大きく下回った <li style="width: 50%;">3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①上平間・井田両営業所で前年度に引き続き管理委託を実施しました。 ②6月・8月・11月に評価委員会を開催しました(年3回)。 ③管生営業所から鷺02系統(鷺沼駅~小杉駅前)等を一部移管し、北部地域の需要に対応した管轄路線の見直しを実施しました。 ④管轄路線の見直しに伴い、井田営業所の委託車両について、49両から55両へ増車しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	井田営業所の委託車両数	目標	55	59	64	-	両
		説明 管理委託営業所である井田営業所の在籍車両数	実績	55	-	-	-	
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		事業経営の根幹である乗車料収入は大幅な増収が見込めない中、社会経済環境の変化等により経費が増加するなど、市バス事業を取り巻く環境は大変厳しい状況が見込まれているため、コスト削減などに取り組む必要があります。	
事業の見直し・改善内容		実施 (直近) H	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	社会環境の変化(高齢化・少子化等)に伴い、バスに対する需要は増加しているものの、運転手不足等の理由から供給が追いつかない状況にあり、地域の課題やニーズに対してきめ細やかに対応するためには、直営での事業運営を行っていく必要があるとともに、管理委託による経営の効率化を図ることも必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	上平間営業所及び井田営業所の管理委託を行うことで、費用面の減減を図っており、交通局の経営改善に大きく寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	管理委託については、委託規模や路線の見直しによって効果が大きく変化するものであるため、今後も直営のネットワークの効率性を踏まえ検討していく必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	管理の受委託による財政効果は、非常に大きなものとなっており、経営の効率化という観点から施策へ貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	管理委託の規模や担当路線の見直しを図り、それによって生じた経営資源を需要の大きい北部地区やその他の地域に分配し、市バスネットワークの維持・拡充に努めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	40704080	市バス地域貢献事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	824100	交通局自動車部管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	総合都市交通計画,市バス事業経営プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		26,268	24,712	25,108	16,816		25,202			5,686	
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
			市債	0	—	0	0		0			0	
			その他特財	26,268	—	25,108	16,816		25,202			5,686	
			一般財源	0	—	0	0		0			0	
	人件費※ B		1,694	1,694	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		27,962	26,406	25,108	16,816	0	25,202	0	0	5,686	0	0	
人工(単位:人)		0.2											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域社会の一員として、市バスをより身近に感じていただき、市民や地域に親しまれる市バスを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域貢献に向けた取組を拡充するとともに、市バスのイメージアップに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ハイブリッドバスの導入等による環境対策の推進 ②災害時の迅速な対応に向けた取組の推進 ③市バスキャラクター等によるイメージアップに向けた取組の推進 ④ラッピングバス新デザイン追加 ⑤ギャラリーバスの運行	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、ハイブリッドバスを2両導入しました。 ②災害時の迅速な対応に向けた取組の推進については、局所管業務訓練として、災害時における各班の対応方法確認訓練の実施やその訓練結果を踏まえ、交通局危機管理対応マニュアルを改訂するとともに、市内民間バス事業者と災害時の情報共有を図るため、各バス事業者との地震等発生時の対応に関する協定書を締結しました。 ③については、市バス♥安全・安心フェスタにおいて来場者数7,000人を達成し、交通安全への意識を高めていただくとともに、「かわさきノルフィン」や市バスの取組に親しんでいただきました。 ④については、「ノルフィン10周年」記念事業「衣装デザインコンテスト」の優秀作品をデザインしたラッピングバス3台を、市内全域で運行しました。 ⑤については、ギャラリーバスを365日運行し、年間で延べ168校、2,520枚の作品を掲載しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	ハイブリッドバスの購入台数		目標	2	2	-	-	両
		説明	ハイブリッドバスの購入台数	実績	2	-	-	-	
2	活動指標	危機管理に係る訓練実施回数		目標	2	2	2	2	回
		説明	局所管業務訓練、九都県市合同防災訓練・図上訓練等の実施回数	実績	3	-	-	-	
3	活動指標	ギャラリーバスの運行日数		目標	365	365	366	365	日
		説明	川崎市内の小学校児童の絵画作品及び区役所が主催する絵画コンクール事業との連携によるギャラリーバスの運行日数	実績	365	-	-	-	
4				目標					
		説明		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

公営バスとしての意義・役割に応じた事業運営を図り、社会的要請等に対応した事業を推進する必要があります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 30 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H30年度:「かわさきノルフィン」登場10周年記念事業として、かわさきノルフィン×ハローキティ 衣装デザインコンテストを実施し、優秀作品をデザインしたラッピングバスを製作、運行しました。
H29年度:「かわさきノルフィン」のLINEスタンプを販売するとともに、イベントやオリジナルグッズなどの情報提供を効果的に行うため、Facebook・Twitterのアカウントを開設しました。
H27年度:市バスのイメージアップに係る取組として、市バスキャラクター「かわさきノルフィン」と「ハローキティ」のコラボレーションによる事業を新規に企画・立案し、H28年度の事業実施に向けた準備を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供するため、地域社会の一員として、市バスをより身近に感じていただき、市民や地域に親しまれる取組が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標を達成しており、市内民間バス事業者と協定書を締結するなど、新たな災害時の迅速な対応に向けた取組の推進や、市民に親しまれる取組を実施することで、市バスのイメージアップが図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	認知度の高い「ハローキティ」とのコラボレーションによる事業展開や、民間事業者、各町内会や交通安全母の会等の協力を得て開催した市バス♥安全・安心フェスタ、小学校との連携によるギャラリーブスの運行など、多様な主体と連携して事業を推進することが必要です。 引き続き、民間バス事業者と災害時の取組について協議を行うなど、バス事業者の連携強化を図ることが必要です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ハイブリッドバスの運行による環境対策の推進や、7,000人の来場があった市バス♥安全・安心フェスタの開催、市民から大変好評をいただいているギャラリーブスの運行だけでなく、市内民間バス事業者と協定書を締結し、新たな災害時の迅速な対応に向けた取組を推進するなど、地域貢献に向けた取組を推進することで施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40704090	事務事業名 市バス経営計画推進事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 822300	所属名 交通局企画管理部経営企画課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	19,436	20,000	3,103	17,092		3,103		3,168	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	13,000	—	0	0	0		0	
		その他特財	6,436	—	3,103	17,092	3,103		3,168	
		一般財源	0	—	0	0	0		0	
人件費* B	16,093	16,093	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	35,529	36,093	3,103	17,092	0	3,103	0	3,168		
人工(単位:人)	1.9									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 総合的な交通体系を構築する 施策 市バスの輸送サービスの充実 直接目標 安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する	総論的な交通体系を構築する 市バスの輸送サービスの充実 安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	公営バスとしてお客様に満足いただける利用しやすいサービスの提供に向けて継続的にサービス向上を図り、市民やお客様の足を確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	局内の進捗管理会議等を活用し、「市バス事業経営プログラム」に基づく取組を効果的に推進します。また、令和元年度を計画期間の初年度とする次期経営計画策定に向けた取組を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市バス事業経営プログラムに基づく取組推進 ②局内進捗管理会議の開催:年2回 ③次期経営計画の策定及び進捗管理の方策検討 ④市バス事業アドバイザー・ボードの開催	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市バス事業経営プログラムの取組の推進・進捗管理を行う局内進捗管理会議を2回開催しました。 ②関係局を交えた調整会議や、各営業所ごとの説明会を3日ずつ計9日実施するとともに、アドバイザー・ボードを活用することで、令和元年度から令和7年度までを計画期間とする、「市バス事業経営戦略プログラム」を策定しました(前期3年間、後期4年間)。進捗管理については、局内進捗管理会議の年2回の開催と、アドバイザー・ボードを活用して進捗状況の確認を年1回行います。 ④「市バス事業経営戦略プログラム」の策定に向けた取組を行う中で、外部有識者等からの意見聴取機関としてアドバイザー・ボードを活用し、4回開催しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 局内進捗管理会議の開催回数 説明 半期に一度、経営プログラムに基づく事業進捗状況の確認を行う会議の開催回数	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	—	—	—	
2	活動指標 「市バス事業アドバイザー・ボード」開催回数 説明 有識者、市民、事業者を委員とする会議の開催回数	目標	3	1	1	3	回
		実績	4	—	—	—	
3	説明	目標					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市バス事業を取り巻く社会経済環境の変化を踏まえ、持続可能な経営を行い、事業を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H30年度:「市バス事業経営戦略プログラム」を策定しました。 H29年度:効果的に市バス事業を推進していくため、専門的見地からのアドバイスや利用者からの意見をいただく場として設置していたアドバイザー・ボードについて、次期経営計画策定の取組における外部有識者等からの意見聴取機関として活用することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市バス事業の意義・役割を踏まえながら、持続可能な経営を行うためには、継続的に行政が運営を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	局内進捗管理会議による「市バス事業経営プログラム」に基づく取組の推進や、「市バス事業アドバイザー・ボード」の外部有識者等から専門的見地からのアドバイスや意見をいただくことで、「市バス事業経営戦略プログラム」の策定に向けた取組を効果的に推進することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	局内進捗管理会議では、進捗の遅れている取組や新規取組が俯瞰できるような資料作成を行いました。また、アドバイザー・ボードに関しては、開催支援業務委託することで、より効果的で効率的な運営となるよう調整を行いました。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

資料1(平成30年度の主な事務事業評価結果一覧)の見方

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を取りまとめ、個別に進捗状況をお示したものです。

一覧の見方は次のとおりです。

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧(総務企画局所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	備考
						予算額	決算額 (見込)		
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●国土強靱化地域計画推進会議を活用した「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の取組の推進と今後の方向性等の確認 ●「地域防災計画(震災対策編)」の修正、水防法の改正等を踏まえた「地域防災計画(風水害対策編)」の修正 ●「業務継続計画」について、来年度の改定に向けた各局の課題共有や研修会の実施 ●災害救助実施市の指定に向けた取組 	63,212	123,837	3	①『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を掲載
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・共助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施 ●避難所運営体制の強化(会議開催:90.9%、訓練:140回) ●タブレット版の防災広報誌の全戸配布 ●九都県市合同防災訓練を実施したほか、各区で区総合防災訓練を実施(計11回) ●全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(5回)及び避難所運営要員研修(29回)を実施 ●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数:6台) 	285,558	262,129	3	②市民サービス等の分類を記載 ※分類区分 ○施設の管理・運営 ○補助・助成金 ○イベント等 ○表彰・顕彰・認定 ○参加・協働の場 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等 ○許認可等 ○出版物等 ○その他
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●多重系、衛星系防災行政無線の再整備 ●次期防災情報システムの整備に向けた取組 ●狭小倉庫対応に向けた新たな備蓄倉庫の設置(4棟分) 	1,581,902	1,525,479	3	③事務事業の概要を記載
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●津波避難施設の拡充(新規で1か所を指定し、合計で103か所) ●実動訓練として臨海部広域防災訓練や津波避難訓練、図上訓練として県石油コンビナート防災本部訓練の実施 ●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施・避難シミュレーションの作成) ●津波ハザードマップの配布 	5,876	3,399	3	④実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> ●帰宅困難者一時滞在施設の指定による収容人数の増加(1,400人増) ●供用を開始したJR川崎駅北口での実動訓練の実施 ●主要駅(溝口駅、登戸駅)における実動訓練の実施 	6,885	5,791	3	⑤平成30年度の予算額及び決算額(見込)を記載
6	10101070	本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●新本庁舎実施設計 ●新本庁舎超高層棟新築工事を発注(入札不調) ●環境影響評価手続を完了 	338,848	322,506	4	⑥事務事業の達成度を記載 ※達成状況区分 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
7	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な利活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数:目標1,800か所のところ実績1,666か所) ●「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数:183,173回) ●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数:177団体) ●川崎市官民データ活用推進計画の策定 ●更なるオープンデータの公開(公開数:198データセット、ダウンロード数:3,372件) 	39,927	33,791	4	
8	40205020	行政情報化推進事業	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●情報化推進プログラムの改定 ●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ●番号法の一部改正を踏まえた本市番号条例及び同施行規則の改正 ●自治体ポイントの実証実験、マイナンバーを用いた電子申請の試行的実施 ●モバイル端末やテレビ会議等の利用促進、モバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築 ●本庁舎建替えに向けた新たなICT環境整備の検討課題の取りまとめ 	26,763	13,996	3	